

【第1問】

問1 正解 3

1. ○ 適切。保険募集人の登録を行っていない者は、保険の募集や勧誘を行うことはできないが、一般的な保険商品の仕組みや商品内容の説明、必要保障額の試算を行うことは可能である。
2. ○ 適切。社会保険労務士資格を有していない者は、社会保険労務士の独占業務はできないが、顧客の「ねんきん定期便」等の資料から公的年金の受給見込み額を試算するなど、一般的な公的年金制度や社会保険制度の説明を行うことは可能である。社会保険労務士の独占業務とは、労働者名簿や賃金台帳の作成などの「書類作成業務」や、雇用保険等の社会保険の加入・脱退などの「提出手続代行業務」などである。
3. × 不適切。弁護士資格を有していない者が、顧客の代理人として遺産分割に係る法律一般事務などを取り扱うことはできない。顧客からの法律事務に関する業務依頼に備えて、弁護士と顧問契約を締結することは有効である。

問2 正解 2

(ア) を求める

$$\text{〇年後の予想額（将来価値）} = \text{現在の金額} \times (1 + \text{変動率})^{\text{経過年数}}$$

$$\begin{aligned} 4 \text{ 年後の基本生活費} \quad 316 \times (1 + 0.02)^4 &= 342.048 \cdots \\ &\rightarrow 342 \text{（万円、万円未満四捨五入）} \end{aligned}$$

(イ) を求める

$$\text{年間収支} = \text{収入合計} - \text{支出合計}$$

$$\begin{aligned} 2022 \text{ 年の年間収支} \quad 672 - 693 &= \blacktriangle 21 \\ &\rightarrow \blacktriangle 21 \end{aligned}$$

(ウ) を求める

$$\text{貯蓄残高} = \text{前年の貯蓄残高} \times (1 + \text{運用利率}) \pm \text{その年の年間収支}$$

$$\begin{aligned} 2021 \text{ 年の金融資産残高} \quad 726 \times (1 + 0.01) + 46 &= 779.26 \\ &\rightarrow 779 \text{（万円、万円未満四捨五入）} \end{aligned}$$

【第2問】

問3 正解 2

<資料>

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 T Y株式会社
コード番号 X X X X
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) ●●●●●

URL <https://www.xxx.xx.jp/>
(氏名) ●●●●●
(氏名) ●●●●● (TEL) XX-XXXX-XXXX

(省略)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(省略)

(2) 連結財政状態

(省略)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(省略)

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	85.00	85.00	16,116	48.0	7.3
2019年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	20,856	47.9	8.5
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00		50.1	

※当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	452,000	0.4	36,520	6.3	36,520	5.2	24,530	4.3	129.38	
通 期	864,000	△2.5	65,700	2.4	64,600	1.4	43,530	0.1	229.59	

2020年12月期予想
配当性向(連結)

2020年12月期予想
1株当たりの当期純利益

- ・この企業の株価が5,500円である場合、2020年12月期の連結業績予想におけるP E R(株価収益率)は(ア 24.0)倍である。
- ・この企業の2020年12月期の連結決算予想では、配当性向(連結)は前期より(イ 上昇)している。

(ア) を求める

$$\text{P E R (株価収益率)} = \frac{\text{株価}}{\text{1 株当たり純利益}}$$

$$\text{T Y 社の P E R} = \frac{5,500\text{円}}{229.59\text{円}} = 23.95\cdots\text{倍}$$

→24.0倍（小数点以下第2位を四捨五入）

(イ) を求める

資料の「2. 配当の状況」配当性向（連結）の欄から読み取り

2020年12月期（予想）：50.1%

2019年12月期 ：47.9%

∴2020年12月期連結決算予想は前期より上昇

<参考>

$$\text{配当性向 (\%)} = \frac{\text{1 株当たり配当額}}{\text{1 株当たり当期純利益}} \times 100$$

問4 正解 3

投資信託の費用	主な内容
購入時手数料	投資信託の購入時に支払う費用。購入時手数料が徴収されない（ ア ノーロード型 ）と呼ばれる投資信託もある。
運用管理費用 （信託報酬）	運用のための費用や情報開示のための資料作成・発送、資産の保管・管理などの費用として徴収される。信託財産の残高から、（ イ 日々 ）、差し引かれる。
（ ウ 信託財産留保額 ）	投資家間の公平性を保つために、一般的に、解約の際に徴収される。投資信託によっては差し引かれないものもある。

<解説>

「購入時手数料」は、投資信託を購入する際に投資家が販売会社に支払う。

「運用管理費用（信託報酬）」は、運用期間中、信託財産から間接的に差し引かれる運用管理にかかる費用などをまかなう。運用会社・販売会社・信託銀行の3者で配分される。

「信託財産留保額」は、換金時にかかるファンドもある。

投資信託を取引する際に投資家が負担する費用は、目論見書などで確認できる。

【第3問】

問5 正解 2

建築物の延べ面積（床面積の合計）の最高限度については、容積率を用いて計算する。前面道路の幅員が12m未満の場合、「指定容積率」と「前面道路の幅員×法定乗数」のいずれか小さい数値を容積率として敷地面積に乘じる。

$$\begin{aligned}\text{延べ面積（床面積の合計）の最高限度} &= \text{面積} \times \text{容積率} \\ &= 600\text{m}^2 \times 360\%^{*} \\ &= \underline{2,160\text{m}^2}\end{aligned}$$

$$* 6\text{m} \times 6/10 = 36/10 \Rightarrow 360\% < 400\% \text{（指定容積率）}$$

∴ 容積率360%を適用する

問6 正解 1

価格の種類	(ア 公示地価)	相続税路線価	固定資産税評価額
所管	国土交通省	国税庁	(ウ 市町村（東京23区は東京都）)
評価時点	毎年1月1日	(イ 毎年1月1日)	原則として基準年度の前年1月1日
実施目的	取引の指標など	相続税、贈与税等の財産評価の基礎	固定資産税や登録免許税等の課税標準の基礎

<解説>

基準地標準価格の所管は、都道府県。評価時点は、毎年7月1日。目的は、適正な土地価格の形成であり、公示地価と同じである。公示地価の補完的な指標である。

問7 正解 1

購入金額（消費税を含んだ金額）を求める。建物には消費税がかかるが、土地には消費税がかからない。消費税率は10%として計算する。

$$\text{建物：} 2,500\text{万円} \times (1 + 0.1) = 2,750\text{万円}$$

$$\text{土地：} 3,000\text{万円}$$

$$\text{合計：} 2,750\text{万円} + 3,000\text{万円} = \underline{5,750\text{万円}}$$

【第4問】

問8 正解 2

小山幹久さんが、2020年中に急性心筋梗塞により急死（入院、手術なし）した場合に支払われる死亡保険金は、合計（ア 2,500万円）である。

<解説>

急性心筋梗塞により急死（入院、手術なし）の場合、下記の給付金を受け取ることができる。

終身保険金額（主契約保険金額）	: 500万円
定期保険特約保険金額	: 1,000万円
特定疾病保障定期保険特約保険金額	: 1,000万円

∴保険金合計 500万円+1,000万円+1,000万円=2,500万円

問9 正解 1

個人賠償責任保険は、個人またはその家族が他人のモノを壊したり、他人にケガをさせてしまったりなど、法律上の損害賠償責任を負担する場合に保険金が支払われる。単体で加入するほか、自動車保険や火災保険、傷害保険などの特約としてセットで契約することもできる。

1. × 対象外。工作中（ラーメン店で接客）は個人賠償責任保険の補償の対象外になる。
2. ○ 対象。
3. ○ 対象。

問10 正解 3

1. ○ 対象。運転中に、横断歩道の歩行者に接触してケガを負わせた→対人賠償
2. ○ 対象。運転中に、単独事故による車体が損傷の修理費用→車両保険
3. × 対象外。妻にケガを負わせた→対人賠償は、他人を死傷させ損害賠償責任を負担する場合に補償する。他人とは、歩行者、相手の車に乗っていた人、自身の車に乗せていた人等をいう。ただし、記名被保険者または運転者本人、およびその家族は対象外である。

【第5問】

問11 正解 3

退職金収入にかかる経費はないはずであるが、概算の経費として退職所得控除額がみとめられている。

$$\begin{aligned}\text{退職所得控除額} &= 40\text{万円} \times 20\text{年} + 70\text{万円} \times (\text{勤続年数} - 20\text{年}) \\ &= 800\text{万円} + 70\text{万円} \times (38\text{年} - 20\text{年}) \\ &= 2,060\text{万円}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{退職所得} &= (\text{退職金} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2 \\ &= (4,500\text{万円} - 2,060\text{万円}) \times 1/2 \\ &= 1,220\text{万円}\end{aligned}$$

＜退職所得控除額＞

勤続年数	退職所得控除額
20年以下	40万円×勤続年数（最低80万円）
20年超	800万円＋70万円×（勤続年数－20年）

※なお、勤続年数に1年未満の端数があれば、1年に切り上げる。

問12 正解 3

- 風邪を予防するために薬局で購入したビタミン剤の購入代金 25,000円→×対象外
 - 骨折の治療のために整形外科へ支払った入院代 170,000円→○対象
 - 整形外科へ自家用車で通院するために要した駐車場代 8,000円→×対象外
- 予防のための医療費は対象外である。また、電車やバスなどの公共交通機関が利用できない場合は、タクシー代は控除の対象である。ただし、自家用車で通院する場合の、ガソリン代や駐車場料金などは控除の対象外である。

$$\begin{aligned}\text{医療費控除の金額（200万円限度）} &= \text{実際に支払った医療費の合計額※} - 10\text{万円（注）} \\ &= 170,000\text{円} - 100,000\text{円} \\ &= \underline{70,000\text{円}}\end{aligned}$$

※生命保険契約などの入院費給付金や、健康保険などの高額療養費・家族療養費・出産育児一時金など、保険金などで補てんされる金額は差し引く。

（注）その年の総所得金額等が200万円未満の人は、10万円ではなく、総所得金額等の5%の金額になる

問13 正解 1

所得税の速算表より課税される所得金額670万円の場合、税率20%、控除額427,500円である。

$$\begin{aligned}\text{所得税額} &= \text{課税される所得金額} \times \text{税率} - \text{控除額} \\ &= (\text{総所得金額} - \text{所得控除}) \times \text{税率} - \text{控除額} \\ &= (780\text{万円} - 110\text{万円}) \times 20\% - 427,500\text{円} \\ &= \underline{912,500\text{円}}\end{aligned}$$

【第6問】

問14 正解 1

本問において、民法上の相続人は、妻：由香里さん、子：浩太さんおよび孫：玲花さんである。相続を放棄した広樹さんは民法上の相続人とならない。子：万理奈さんはすでに死亡しており、万理奈さんの子である孫：玲花さんが代襲相続人になる。第一順位の相続人はいるため、妻：由香里さんの法定相続分は $\frac{1}{2}$ 、子：浩太さんおよび孫：玲花さんの法定相続分はそれぞれ $\frac{1}{2} \times \frac{1}{2} = \frac{1}{4}$ である。

問15 正解 3

手続きの種類	手続きの期限
相続の放棄または限定承認	相続の開始を知った時から（ア 3ヵ月）以内に家庭裁判所に申述書を提出
相続税の申告と納付	相続の開始を知った日の翌日から（イ 10ヵ月）以内に被相続人の死亡時の住所地の所轄税務署長に提出

問16 正解 2

「贈与税の配偶者控除を受けるためには、贈与があった日において、配偶者との婚姻期間が（ア 20）年以上あること等の所定の要件を満たす必要があります。また、贈与税の配偶者控除の額は、最高（イ 2,000）万円です。」

【贈与税の配偶者控除について】

対象となる贈与	居住用不動産の贈与または居住用不動産を取得するための金銭の贈与
婚姻期間の要件	贈与者である配偶者との婚姻期間が <u>20年以上</u> であることが必要
申告要件	一定の事項を記載した贈与税の申告書を提出することが必要
控除額	基礎控除110万円とは別に、最高 <u>2,000万円</u>

【第7問】

問17 正解 3

＜荒木家のバランスシート＞

(単位：万円)

[資産]		[負債]	
金融資産		住宅ローン	1,800
普通預金	350		
定期預金	900	負債合計	1,800
財形年金貯蓄	310		
上場株式	140	[純資産]	(ア 2,690)
投資信託	240		
生命保険（解約返戻金相当額）	50		
不動産（自宅マンション）	2,500		
資産合計	4,490	負債・純資産合計	4,490

【バランスシートの作成の手順】

設例のデータ〔保有財産（時価）〕〔負債残高〕から、荒木家の資産合計と負債合計を求める。バランスシートを作成すると、資産合計は4,490万円、負債合計は1,800万円となる。

「資産合計＝負債・純資産合計」であるため、負債・純資産合計も4,490万円となる。純資産を求める。

$$\begin{aligned}
 \text{純資産} &= \text{資産合計} - \text{負債合計} \\
 &= 4,490 \text{万円} - 1,800 \text{万円} \\
 &= \underline{2,690 \text{万円}}
 \end{aligned}$$

問18 正解 3

退職一時金のうち700万円を年利1.0%で複利運用しながら5年間で均等に取り崩す。毎年均等に取り崩す額は、「退職一時金×資本回収係数」で求められる。

$$700 \text{万円} \times 0.20604 \text{ (1.0\%・5年の資本回収係数)} = 1,442,280 \text{円}$$

→144万円 (万円未満を切り捨て)

問19 正解 2

「傷病手当金は病気やケガの療養のため、会社を休んだ日が（ア 3）日間続いた後（イ 4）日目以降休業して賃金が受けられない日について、休業1日につき、支給開始日以前の継続した12ヵ月間の各月の標準報酬月額を平均した額を30で除した額の3分の2相当額が支給されます。」

<解説>

支給金額（日額）＝支給開始日以前の継続した12ヵ月間の各月の標準報酬月額を平均した額
 $\div 30 \times 2/3$

支給期間は、支給を開始した日から1年6か月である。支給開始以降に途中出勤しても、支給を開始した日から起算して1年6か月の支給期間は変わらない。連続して休んだ初めの3日間（待期待期間）は支給されないが、4日目以降支給される。

問20 正解 1

1. × 不適切。確定給付企業年金を実施している企業に勤めている場合も、i D e C o に加入できる。
2. ○ 適切。i D e C o の掛金は、小規模企業共済等掛金控除として所得控除の対象となる。
3. ○ 適切。国民年金の第3号被保険者もi D e C o に加入できる。

第1号被保険者	→	年額81.6万円
第2号被保険者	企業年金無し	→ 年額27.6万円
	企業型DCのみに加入	→ 年額24.0万円
	DBと企業型DCに加入	→
	DBのみに加入	→ 年額14.4万円
	公務員等	→
第3号被保険者	→	年額27.6万円

※DC：確定拠出年金、DB：確定給付企業年金、厚生年金基金